

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/9

問1 日本において、現役世代が納める保険料でその時々の高齢者世代の給付を賄う「世代間扶養」を基本原則（賦課方式）としつつ、少子高齢化の進展に対応して支給開始年齢の引き上げや給付水準の自動調整などの抑制策が講じられている、すべての国民が加入を義務づけられている社会保険制度を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険制度 2. 介護保険制度 3. 雇用保険制度 4. 公的年金制度

問2 銀行などの金融機関が持つ預金の決済機能を利用した支払手段の一つであり、振出人が受取人に対して、持参人に一定の金額を支払うよう自己の当座預金口座のある銀行に委託した証書を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 電子マネー 2. 小切手 3. 為替手形 4. 約束手形

問3 日本の財政において、一般会計歳入における税収が新規国債発行額を下回るといふ、戦後極めて異例の「逆転現象」が2009年度に発生した。この背景となった、2008年にアメリカの投資銀行の破綻を契機として発生し、世界的な大不況をもたらした金融危機を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. リーマン・ショック 2. ニクソン・ショック 3. ブラック・マンデー 4. ドットコム・バブル

問4 現代の企業は、単に利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、消費者や従業員への配慮、地域社会への貢献など、社会の一員としての役割を果たすことが求められている。このような、企業が負うべき非財務的な義務や貢献を指すアルファベット3文字の略称を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. ESG 2. CSV 3. CSR 4. SRI

問5 国内総生産（支出側）において、民間最終消費支出に比べて全体の規模（占める割合）は小さいものの、景気の動向に極めて敏感であり、好況期には高い対前年度増加率を示して経済成長を牽引する、企業による投資活動を示す項目は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公的固定資本形成 2. 政府最終消費支出 3. 民間企業設備投資 4. 民間住宅投資

問6 安定成長期の末期にあたる1980年代後半、低金利政策などを背景に投機資金が土地や株式に流れ込み、実体経済の動向を超えて資産価格が異常に高騰した。この1990年代初頭に崩壊することとなる経済現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. バブル経済 2. ドッジ不況 3. オイル危機 4. ドル危機

問7 一定期間内に一国内で新たに生産された財やサービスの付加価値の合計であり、原則として市場で取引されたものを対象とするため、ボランティア活動や公害による環境破壊の損失などは計算に含まれない、国の経済活動の規模を示す代表的な指標は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国内総生産 3. 国民純生産 4. 国内純生産

問8 ある自治体が管理する無料の公園は、誰でも自由に利用でき、一人の利用が他者の利用を妨げない。しかし、自治体が財政難を理由に公園の入り口にゲートを設置し、入場料を徴収することにした。この変更によって、対価を支払わない者の消費を排除することが可能になるため、それまで公園が持っていた「特定の消費者を排除できない」という性質が失われることになる。この失われた性質を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 非分割性 2. 非排除性 3. 非競合性 4. 不可分性

問9 日本の企業における若年正社員の育成方針には、長期的な教育訓練を重視する傾向が見られる。このような人材育成の背景には、新卒一括採用と並んで日本型雇用慣行の柱とされ、定年まで同一の企業で働き続けることを前提とした雇用制度が存在する。この雇用制度を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 新卒採用 2. 年功賃金 3. 終身雇用 4. 年功序列

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的年金制度	日本の社会保険のうち、老齢、障害、死亡などの事由に対して給付を行う制度である。現役世代が支払う保険料がその時の高齢者への給付に充てられる賦課方式を基本として運営されているが、少子高齢化の急速な進展により財政基盤が揺らいでおり、支給開始年齢の段階的な引き上げやマクロ経済スライドの導入など、給付を抑制する改革が進められている。
問2	答え 2 小切手	小切手は、振出人が当座預金口座を持つ銀行に対して、持参人への支払いを委託する有価証券であり、現金を直接持ち運ぶリスクを避けるための代表的な決済手段である。銀行の決済機能を利用した代表的な例であり、手形とともに企業間の取引などで広く用いられている。
問3	答え 1 リーマン・ショック	2008年9月にアメリカの大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを契機に、世界的な金融危機が発生した。日本でも輸出の急減や深刻な景気後退（平成不況の深刻化）を招き、企業の業績悪化から2009年度の税収が激減した。政府は景気対策のために巨額の歳出を余儀なくされ、新規国債の発行額が急増した結果、税収と国債発行額の逆転現象が生じることとなった。
問4	答え 3 CSR	企業が利潤追求のみならず、社会の一員として環境保護や法令遵守、地域社会への貢献などの責任を果たすことをCSR（企業の社会的責任）と呼ぶ。近年では、持続可能な社会の実現に向けて、企業評価の重要な指標となっている。
問5	答え 3 民間企業設備投資	民間企業設備投資は、企業の工場建設や機械導入などの支出を指し、GDPの支出面において民間最終消費支出よりも規模は小さい。しかし、将来の景気予測に基づいて決定されるため変動が激しく、増加額が同程度であっても元の規模（分母）が小さいために、対前年度増加率が高くなりやすい。この投資の波は景気変動の重要な要因となる。
問6	答え 1 バブル経済	1980年代後半、プラザ合意後の円高不況対策としてとられた超低金利政策などを背景に、過剰な資金が株式や土地の取引に流入し、資産価格が異常に高騰した。この実体経済からかけ離れた好景気はバブル経済と呼ばれ、1990年代初頭の金融引き締めなどによって崩壊し、その後の長期的な平成不況へとつながった。
問7	答え 2 国内総生産	国内で一定期間内に生み出された付加価値の合計は、原則として市場で取引された価格に基づいて算出される。そのため、市場を介さないボランティア活動や、環境破壊による損失、主婦の家事労働などは計上されない。また、単なる財産の移転である株式の取引額や、保有されている通貨量なども含まれないのが特徴である。
問8	答え 2 非排除性	公共財の持つ重要な特徴の一つに、対価（料金）を支払わない人の消費を排除することが困難であるという「非排除性」がある。無料の公園は非排除性を持つが、入場料を徴収するようになると、料金を支払わない人を排除できるようになるため、非排除性が失われる。なお、一人の消費が他人の消費を減らさない性質は「非競合性」と呼ばれる。
問9	答え 3 終身雇用	日本の伝統的な雇用慣行は、終身雇用、年功序列型賃金、企業別労働組合によって特徴づけられる。企業が若年正社員に対して長期的な教育訓練を施す背景には、定年まで雇用を維持することを前提とした終身雇用の仕組みが存在する。近年は成果主義の導入や非正規雇用の増加などにより雇用流動化が進んでいるものの、依然として長期的な人材育成を重視する企業は多い。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 日本の租税制度において、所得再分配機能を果たすために累進課税制度が導入されており、個人の所得に対して課される代表的な直接税（国税）は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 相続税 4. 贈与税

問2 自由な市場取引において、価格の自動調節機能が十分に機能せず、社会全体にとって望ましい資源の効率的な配分が達成されない状態を何というか。この現象の要因には、公害などの不利益が第三者に及ぶことや、特定の企業による市場の支配、公共財の不足などが挙げられる。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 独占の弊害 2. 規模の経済 3. 市場の失敗 4. 政府の失敗

問3 日本の人口動態の変化に関して、2005年に死亡者数が出生者数を上回る自然減を記録するなど、2000年代に入って本格的に移行した、総人口が減少を続ける状態の社会を指す用語として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 人口増加社会 2. 少子高齢社会 3. 人口減少社会 4. 超高齢化社会

問4 日本の税体系は、欧州諸国と比較して国民所得に対する租税負担率が低く、また特定の物品やサービスの購入・取引に対して課される税の税率が歴史的に低かった。このため、所得税や法人税などの所得課税に比べて、税収全体に占める割合が比較的低く抑えられてきた、購買行為等に着目して課される税の区分を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 所得課税 2. 流通課税 3. 資産課税 4. 消費課税

問5 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問6 2000年代のアメリカでは、住宅価格の上昇を背景に、返済能力の低い低所得者層向けに高金利で貸し出される住宅ローンが急増した。しかし、住宅バブルの崩壊によって債務不履行が相次ぎ、これを組み込んだ金融派生商品（デリバティブ）の価格が暴落したことで、2008年の世界的な金融危機の引き金となった。この住宅ローンの名称として最も適当なものを答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. サブプライムローン 2. ノンリコースローン 3. リバースモーゲージ 4. モーゲージローン

問7 1980年代前半や1990年頃に実質GDP成長率が著しいマイナスを記録するなど、激しい経済変動を経験し、この時期に累積債務問題やハイパーインフレーションに苦しんだ、南米最大の領土と人口を持つ国はどこか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. スリナム 2. ボリビア 3. ブラジル 4. ガイアナ

問8 日本の公的年金制度の財政運営において、その時々々の現役世代が納める保険料を、その時期の高齢者などの年金受給者への給付財源に充てる方式を何というか。この方式は、少子高齢化が進むと現役世代の負担が増大しやすい一方で、インフレーションによる実質的な給付額の目減りを防ぎやすいという特徴を持つ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 積立方式 2. 確定拠出 3. 確定給付 4. 賦課方式

問9 1990年代後半、日本において「フリー（市場原理の作動）」「フェア（透明で信頼できる市場）」「グローバル（国際的で時代を先取りする市場）」の三原則のもとで推進され、持株会社の解禁や銀行・証券・保険の相互参入、外国為替業務の自由化などを一挙に進めた一連の金融制度改革を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 金融再生プログラム 2. マイナス金利政策 3. 日本版金融ビッグバン 4. 金融システム改革

問10 国の経済規模を測る指標において、物価変動の影響を除去した実質GDPを算出する際、名目GDPを割るために用いられる、国内で生産されたすべての財・サービスを対象とする物価指数を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. GNIデフレーター 2. GDPデフレーター 3. PCEデフレーター 4. GNPデフレーター

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得税	個人の所得に対して課される国税であり、所得が多くなるほど高い税率が適用される累進課税制度が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、社会保障などを通じて低所得者へ再分配することで、格差の社会的な是正と公平性の確保が図られている。
問2	答え 3 市場の失敗	自由な市場取引に任せるだけでは資源の効率的な配分が実現できない現象を市場の失敗と呼ぶ。独占や寡占による価格支配力の発生、公害などの外部不経済、民間企業では供給されにくい公共財の存在、取引当事者間での情報の非対称性（情報の対称性が保たれていない状態）などがその主な原因となる。
問3	答え 3 人口減少社会	日本は2005年に死亡者数が出生者数を上回り、人口の自然減が始まった。これにより、2000年代半ばから総人口が減少する社会へと移行した。これに伴い、労働力不足や社会保障制度の担い手減少などが深刻な課題となっている。
問4	答え 4 消費課税	日本の税体系は、所得税や法人税などの「所得課税」、消費税や酒税などの「消費課税」、相続税や固定資産税などの「資産課税等」に大別される。欧州諸国と比較して、日本は国民所得に対する租税負担率が低く、また消費税率が歴史的に低かったため、税収全体に占める消費課税の割合が比較的低い構造となってきた。近年は消費税率の引き上げに伴いその割合は上昇傾向にあるが、依然として欧州主要国に比べると低い水準にある。
問5	答え 2 需要の価格弾力性	価格の変化に対する需要量の変化の割合を示す指標を需要の価格弾力性と呼ぶ。価格弾力性が大きい場合、価格のわずかな上昇（増税など）によって需要量が大きく減少する。逆に、生活必需品などのように価格が変動しても需要量があまり変化しない場合は、価格弾力性が小さいと表現される。
問6	答え 1 サブプライムローン	2000年代半ばのアメリカでは、住宅価格の上昇が続くという前提のもと、信用力の低い個人（サブプライム層）を対象とした住宅ローンが広く提供された。しかし、住宅価格の下落に伴って返済が滞りようになり、これらのローンを証券化した金融商品の価値が暴落した。これが金融機関の経営破綻を招き、2008年の世界的な金融危機へと発展した。
問7	答え 3 ブラジル	1980年代のラテンアメリカ諸国は、累積債務問題やハイパーインフレーションに直面し、「失われた10年」と呼ばれる経済的低迷期を迎えた。南米最大の経済規模を持つこの国でも、1980年代前半や1990年頃に実質GDP成長率が大幅なマイナスを記録するなど、経済が激しく変動した。その後、2000年代に入ると資源ブームなどを背景に新興国（BRICs）の一角として急速な成長を遂げることになる。
問8	答え 4 賦課方式	現役世代が支払う保険料をそのまま高齢者世代の年金給付に充てる仕組みは、世代間の扶養関係に基づいている。この仕組みはインフレーションが発生して貨幣価値が低下しても、その時点の賃金水準に応じた保険料収入が得られるため、給付の実質価値を維持しやすい。しかし、少子高齢化が進行すると、支え手である現役世代の減少と受給者である高齢者の増加により、現役世代一人あたりの負担が重くなるという課題がある。これに対し、自らが将来受け取る年金の原資を現役時代に積み立てておく方式は積立方式と呼ばれる。
問9	答え 3 日本版金融ビッグバン	1990年代後半の橋本龍太郎内閣のもとで提唱された金融制度改革であり、イギリスの金融市場改革に倣って名付けられた。これにより、金利の自由化や一般企業の銀行業参入、銀行による投資信託の窓口販売などが可能となり、日本の金融市場の国際競争力を高めることが目指された。
問10	答え 2 GDPデフレーター	名目GDPから物価変動の影響を除いて実質GDPを算出する際、名目GDPを割るために用いられる物価指数をGDPデフレーターと呼ぶ。これは国内で生産されたすべての財・サービスを対象としており、基準年を100として物価の上昇・下落を判断する指標となる。

問1 日本の労働市場における雇用構造の推移について述べた次の文章中の空欄（ア）に入れる語句として最も適当なものを答えよ。日本の雇用構造は1980年代後半以降、大きく変化した。男性雇用者においては、期間の定めのないフルタイムの常用雇用者が依然として大半を占めるものの、多様な働き方をする者も増加している。一方、女性雇用者においては雇用の流動化が顕著に進行し、2000年代初頭には、パートやアルバイト、派遣労働者などの（ア）の数が、常用雇用者の数を上回る逆転現象が生じた。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 直接雇用 2. 終身雇用 3. 正規雇用 4. 非正規雇用

問2 1990年代初頭、地価や株価の急激な下落によって経済が混乱するなかで、金融機関が抱えることとなった、回収が困難または不可能となった貸出金のことを何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 不良債権 2. 間接金融 3. 直接金融 4. 信用創造

問3 国の財政の健全性を示す指標の一つで、過去の債務に関わる元利払い（国債費）を除いた行政サービス経費（政策的経費）が、新規の公債発行（借金）を除いたその年度の税収等で賄えているかを示す、日本語で「基礎的財政収支」とも呼ばれる概念をカタカナで何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. プライマリーバランス 2. ビルトインスタビライザー 3. フィスカルポリシー 4. クラウディングアウト

問4 国内総生産（支出側）において、民間最終消費支出に比べて全体の規模（占める割合）は小さいものの、景気の動向に極めて敏感であり、好況期には高い対前年度増加率を示して経済成長を牽引する、企業による投資活動を示す項目は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公的固定資本形成 2. 政府最終消費支出 3. 民間企業設備投資 4. 民間住宅投資

問5 安定成長期の末期にあたる1980年代後半、低金利政策などを背景に投機資金が土地や株式に流れ込み、実体経済の動向を超えて資産価格が異常に高騰した。この1990年代初頭に崩壊することとなる経済現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. バブル経済 2. ドッジ不況 3. オイル危機 4. ドル危機

問6 日本の公的扶助の代表例であり、資産や所得の調査といった一定の要件を満たす困窮者に対し、憲法第25条の理念に基づいて健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする制度は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険 2. 生活保護 3. 介護保険 4. 年金保険

問7 現代の高度情報社会において、人間の知的な創作活動の成果や、商品・サービスを識別するための標識などを法的に保護する権利の総称を何というか。この権利が対象とするコンピュータソフトやデジタルコンテンツなどは、容易かつ安価に複製や模倣ができるため、権利侵害に対して脆弱な側面を持つ。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 知的財産権 2. 団体交渉権 3. 自己決定権 4. 労働基本権

問8 環境問題への対策として、政府が二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる物質を排出する企業や個人に対して課税を行い、その負担を避けるための行動を促すことで、汚染物質の排出を抑制しようとする経済的誘導手法を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 環境税 2. 排出権 3. 課徴金 4. 補助金

問9 中国は1970年代末から、従来の計画経済体制を改めて市場経済の仕組みを導入する政策へと舵を切った。この方針のもと、海外からの資金や高度な技術を導入して経済成長を促すため、税制などの優遇措置を与えて沿海部のシェンチエン（深圳）などに設置された特定の地域を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 改革開放 2. 郷鎮企業 3. 経済特区 4. 人民公社

答え合わせ・解説

問1	答え 4 非正規雇用	日本の労働市場において、女性の雇用は1980年代後半以降、パートやアルバイト、派遣労働などの非正規雇用が急速に増加した。その結果、2002年には女性の非正規雇用者数が正規雇用者数を上回る逆転現象が発生した。男性においては依然として正規雇用者が多数を占めているが、非正規雇用の割合も緩やかに増加している。
問2	答え 1 不良債権	1990年代初頭のバブル経済の崩壊に伴い、地価や株価が急落した。バブル期に不動産などを担保にして多額の融資を行っていた金融機関は、担保価値の暴落や企業の倒産によって、貸し出した資金の回収が極めて困難となった。このような回収困難となった債権は不良債権と呼ばれ、金融機関の経営を圧迫し、1990年代後半の金融危機の引き金となった。
問3	答え 1 プライマリーバランス	プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、国や地方自治体の財政状況の健全性を測る重要な指標である。これが黒字であるということは、その年度の行政活動に必要な経費が、新たな借金に頼らずにその年度の税収入等で賄えていることを意味する。日本の財政においては、社会保障関係費の増大などを背景に赤字が続いており、その黒字化が財政再建の目標として掲げられている。
問4	答え 3 民間企業設備投資	民間企業設備投資は、企業の工場建設や機械導入などの支出を指し、GDPの支出面において民間最終消費支出よりも規模は小さい。しかし、将来の景気予測に基づいて決定されるため変動が激しく、増加額が同程度であっても元の規模（分母）が小さいために、対前年度増加率が高くなりやすい。この投資の波は景気変動の重要な要因となる。
問5	答え 1 バブル経済	1980年代後半、ブラザ合意後の円高不況対策としてとられた超低金利政策などを背景に、過剰な資金が株式や土地の取引に流入し、資産価格が異常に高騰した。この実体経済からかけ離れた好景気はバブル経済と呼ばれ、1990年代初頭の金融引き締めなどによって崩壊し、その後の長期的な平成不況へとつながった。
問6	答え 2 生活保護	公的扶助の代表例であるこの制度は、生活に困窮する人々に対して、その困窮の程度に応じた給付を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を促すものである。受給にあたっては、資産や労働能力の活用といった要件を満たしているかどうかの調査（ミーンズテスト）が行われる。
問7	答え 1 知的財産権	人間の知的な創作活動の成果（特許や著作物など）や、商品・サービスを識別するための標識（商標など）を保護する権利を「知的財産権（知的所有権）」と呼ぶ。デジタル技術の発展に伴い、コンピュータソフトや音楽・映像などのコンテンツは、容易かつ安価に複製や模倣ができるようになったため、権利侵害に対して非常に脆弱な側面を持つ。このため、国内法だけでなく国際的な条約や機関を通じてその保護が図られている。
問8	答え 1 環境税	市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。
問9	答え 3 経済特区	中国では1978年から「改革開放」政策が推進され、市場経済化が進められた。その一環として、1980年にシェンチェン（深圳）、ジュハイ（珠海）、スワトウ（汕頭）、アモイ（廈門）、のちにハイナン（海南）などが指定された。これらの地域では、外資企業に対する税制上の優遇措置などがとられ、外国の資本や技術を導入する窓口として機能し、中国の急速な経済成長を牽引した。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 日本は1980年代以降、対外的な貿易黒字を背景に市場開放を強く求められた。牛肉・オレンジの輸入自由化に続き、国内農業への影響から強く制限していたコメについても、1993年に最低輸入機会（ミニマム・アクセス）を受け入れる形で輸入開始を決定した。この決定は、日米二国間の協議ではなく、ある多国間交渉の合意に基づくものであった。この合意がなされた、1986年から開始されたGATT（関税および貿易に関する一般協定）の交渉を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. ケネディ・ラウンド 2. ウルグアイ・ラウンド 3. デイロン・ラウンド 4. ジュネーブ・ラウンド

問2 イギリスの経済学者アダム・スミスが1776年に著し、自由放任主義（レッセ・フェール）の立場から、国家による保護貿易や過度な介入を批判して、市場における「見えざる手」の働きを説いた古典派経済学の主著は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 国富論 2. 人口論 3. 経済表 4. 資本論

問3 市場において、消費者の嗜好の変化などによってある商品の人気低下した際、左方（内側）へとシフトすることで、新たな均衡点において価格の低下と取引量の減少をもたらす、買い手の購入希望量と価格との関係を表した曲線を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 需要曲線 2. 効用曲線 3. 供給曲線 4. 費用曲線

問4 2010年代の日本において、デフレ脱却と2%の物価安定目標の達成を目指し、中央銀行が長期国債などの買い入れを大幅に増やして市場への資金供給量を劇的に拡大させた、従来の枠組みを超える金融政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. マイナス金利政策 2. 量的・質的金融緩和政策 3. ゼロ金利政策 4. 量的金融緩和政策

問5 日本において、労働条件の最低基準を定めた法律であり、一定の期間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、有給で休むことができる休暇を雇い主が与えなければならないと規定している法律は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 労働契約法 3. 最低賃金法 4. 労働組合法

問6 日本の環境政策において、従来の濃度規制だけでは工場や事業所の増加に伴って地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまう問題に対処するため、特定の地域を対象に、排出される汚染物質の全体量を抑える目的で導入された規制方式を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 排出規制 2. 総量規制 3. 直接規制 4. 濃度規制

問7 1980年代以降、韓国や台湾などの新興工業経済地域や、それに続いたタイ、マレーシアなどの東南アジア諸国が、自国の経済発展を達成するために採用した、外国資本を導入して海外市場向けの製品を生産・輸出する開発戦略を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 構造調整計画 2. 外資導入型工業化 3. 輸入代替型工業化 4. 輸出志向型工業化

問8 経済循環を構成する主要な主体のうち、企業に対して労働力や土地、資金を提供し、その対価として得た所得をもとに、消費活動や貯蓄を行う経済活動の単位を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 海外 2. 家計 3. 政府 4. 企業

問9 資本主義経済における私有財産制に対抗し、土地や工場などの資源・設備を国家や社会の共有とすることで、労働者からの搾取を防ぎ、平等な社会を実現しようとする社会主義経済体制の根幹をなす原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働報酬の原則 2. 生産手段の公有 3. 計画経済の実施 4. 私有財産の制限

問10 1980年代のアメリカ合衆国において、レーガン政権が推進した減税や国防費の増大に起因する財政の不均衡と、高金利にともなうドル高などを背景に生じた巨額の経常収支の不均衡が、同時に並存した状態を何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. ドルの危機 2. ドルの流出 3. ドルの信認 4. 双子の赤字

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ウルグアイ・ラウンド	日本におけるコメの輸入開始（最低輸入機会の受け入れ）は、日米構造協議や日米包括経済協議といった二国間交渉ではなく、GATT（関税および貿易に関する一般協定）の下で行われた多国間交渉であるウルグアイ・ラウンドの合意（1993年妥結）に基づいている。この交渉では、農産物の例外なき関税化などが合意され、日本はコメの市場開放を余儀なくされた。
問2	答え 1 国富論	アダム・スミスが著した『国富論（諸国民の富）』は、自由放任主義の立場から、個人の自由な経済活動が「見えざる手」と呼ばれる市場の価格調整機能を通じて社会全体の富を増大させると主張した著作である。本書は、国家が経済活動に介入する重商主義政策を批判し、自由貿易を支持したことで、近代経済学の出発点となった。
問3	答え 1 需要曲線	商品の人気低下などにより需要が減少すると、価格と需要量の関係を示す曲線が左（下）へシフトする。これにより、右上がりの供給曲線との新たな交点（均衡点）は、元の均衡点よりも価格が低く、数量が少ない位置に移動するため、価格の低下と取引量の減少が引き起こされる。
問4	答え 2 量的・質的金融緩和政策	2013年から日本銀行が導入したこの政策は、デフレマインドの払拭と物価上昇率2%の目標達成を掲げ、国債の大量買入れ（買いオペレーション）などを通じてマネタリーベースを急激に増加させた。これにより、金利の引き下げだけでなく、市場の期待に働きかけることを狙った。
問5	答え 1 労働基準法	労働基準法は、憲法第25条の生存権の趣旨に基づき、労働条件の最低基準を定めた法律である。同法では、パートタイムやアルバイトなどの非正規雇用労働者であっても、週の所定労働時間や日数などの一定の要件を満たせば、勤務実績に応じて有給休暇を比例付与することが義務付けられている。
問6	答え 2 総量規制	濃度規制のみでは、排出される水の量や排気ガスの量が増加した場合に、環境中に放出される汚染物質の総量が増加してしまう。この課題を解決するため、水質汚濁防止法や大気汚染防止法に基づき、特定の地域において排出される汚染物質の総量そのものに上限を設けて削減を義務づける制度が導入された。
問7	答え 4 輸出志向型工業化	アジアNIESや東南アジア諸国は、従来の国内市場向けの輸入代替型工業化から、外資を積極的に導入して海外市場向けの工業製品を生産・輸出する「輸出志向型工業化」へと政策を転換した。これにより、1980年代以降に急速な経済成長を遂げることとなった。
問8	答え 2 家計	経済循環において、消費活動の主な担い手であり、企業や政府に対して労働力などの生産要素を提供して所得を得る主体は「家計」である。家計は得た所得から租税や社会保険料を支払い、残りを消費や貯蓄に回す。
問9	答え 2 生産手段の公有	社会主義経済体制では、資本主義における私有財産制が貧富の格差や労働者への搾取を生む原因であると考え、土地や工場などの生産手段を私有せず、国家や社会の共有（公有）とすることを基本とする。これにより、生産活動から得られる成果を公平に分配し、平等な社会を実現することを目指す。
問10	答え 4 双子の赤字	レーガン政権は「強いアメリカ」を掲げて軍事費を大幅に増大させるとともに、減税を実施したため、巨額の財政赤字を抱えることとなった。また、インフレ抑制のための高金利政策がドル高を招き、輸出減少と輸入増加をもたらした結果、貿易収支（経常収支）も大幅な赤字となった。これら2つの赤字が並存した状態を指す。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 近年、実績は乏しいものの高い成長性を持つ企業が、事業に必要な資金を円滑に調達できるように、上場基準を緩和するなどして整備された取引の場を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 取引所外市場 2. 新興株式市場 3. 店頭株式市場 4. 国内株式市場

問2 1970年代の石油危機を契機とする深刻な不況により、日本の税収は大幅に落ち込んだ。このとき、歳入不足を補うために財政法の特例として1975年度に初めて発行され、その後の累積赤字拡大の契機となった、公共事業費等以外の一般経費に充てるための公債を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 建設国債 2. 割引国債 3. 特例国債 4. 借換国債

問3 一国の経済成長を達成するためには、労働や資本の投入量を増やすだけでなく、生産プロセスを効率化させることが重要である。オーストリア出身の経済学者シュンペーターが提唱した概念であり、新技術の開発や新たな生産方法の導入、新市場の開拓などによって、生産性を飛躍的に向上させ、新たな価値を創造する企業の取り組みを何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. フランチャイズ 2. イノベーション 3. デフレーション 4. マーケティング

問4 1990年代後半のアジア経済において、タイの通貨バートの暴落を契機に発生し、韓国をはじめとするアジア諸国の経済に深刻な打撃を与え、韓国が国際通貨基金（IMF）の支援と構造調整プログラムを受け入れる原因となった経済危機を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. アジア通貨危機 2. ユーロ債務危機 3. ロシア通貨危機 4. トルコ通貨危機

問5 市場において、ある商品の価格の変化に対して、その商品の需要量がどの程度変化するかを示す割合を何というか。一般に、生活必需品は価格が変動しても購入量を減らしにくいいためこの割合は小さくなるが、贅沢品は価格の上昇に伴って買い控えが起こりやすいため、この割合は大きくなる。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 需要の価格弾力性 2. 需要の交差弾力性 3. 需要の所得弾力性 4. 供給の価格弾力性

問6 日本では高齢化の進展に伴い、高齢者の世話を家族だけで担うことの限界や、医療機関への長期入院が社会問題化した。これに対応するため、2000年から導入され、40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、必要な支援やサービスを受けられるようにした社会保険制度の名称を答えよ。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険 2. 労災保険 3. 介護保険 4. 雇用保険

問7 社会保障財源の国際比較において、対GDP比の合計が約3割と高く、そのうち一般政府拠出が占める割合が5割を超えるなど、社会保険料よりも租税による公的資金への依存度が極めて高い特徴を持つ、高福祉・高負担の政策をとってきた北欧の国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク 2. フィンランド 3. スウェーデン 4. ノルウェー

問8 日本の社会保障給付は高齢者向けの年金や医療に偏重していると指摘される。これに対し、児童手当の給付や保育サービスの提供など、次世代の育成を支えるための公的支援の規模を示す指標が存在する。この指標の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて低い水準にとどまっており、少子化対策の観点からもその拡充が議論されている。この指標の名称として最も適当なものを答えよ。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 高齢関係社会支出 2. 遺族関係社会支出 3. 失業関係社会支出 4. 家族関係社会支出

問9 1990年代後半の橋本龍太郎内閣のもとで、「フリー・フェア・グローバル」の3原則を掲げて推進された、金融市場の活性化を目指す大規模な金融規制緩和策を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 金融再生トータルプラン 2. 日本版金融ビッグバン 3. マイナス金利政策 4. ゼロ金利政策

問10 1990年代初頭、地価や株価の急激な下落によって経済が混乱するなかで、金融機関が抱えることとなった、回収が困難または不可能となった貸出金のことを何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 不良債権 2. 間接金融 3. 直接金融 4. 信用創造

答え合わせ・解説

問1	答え 2 新興株式市場	設立間もない新興企業（ベンチャー企業）は、信用力や実績の不足から銀行融資などの間接金融による資金確保が困難な場合が多い。こうした企業が、自己責任原則のもとで投資家から直接資金を調達できるよう、従来の証券取引所よりも緩やかな基準で開設された取引の場を指す。
問2	答え 3 特例国債	1973年の第1次石油危機による不況で税収が激減したため、日本政府は1975年度に財政法の特例法を制定し、公共事業以外の経費を賄うための特例国債（赤字国債）を初めて発行した。これ以降、特例国債の発行が常態化し、日本の累積赤字が急速に拡大する要因となった。
問3	答え 2 イノベーション	オーストリアの経済学者シュンペーターは、経済発展の原動力を「新結合」であると位置づけた。これは単なる技術の進歩にとどまらず、新しい商品の開発、新しい生産方法の導入、新しい販路の開拓など、これまでにない新しい価値を創造して生産性を高め、経済成長を促進する企業の主体的な取り組みを指す。
問4	答え 1 アジア通貨危機	1997年に発生したこの危機により、韓国は一時的に工業生産が大きく落ち込むなどの深刻な打撃を受けた。しかし、その後はIMFの指導下での財閥改革やIT産業の積極的な育成、輸出主導型の経済への転換を進めたことで、急速な回復と成長を遂げることとなった。
問5	答え 1 需要の価格弾力性	価格の変動が需要量に与える影響の度合いを示す指標を需要の価格弾力性という。生活必需品は、生活に不可欠であり代替が難しいため、価格が変動しても需要量はあまり変化しない（弾力性が小さい）。これに対して、贅沢品は価格が上昇すると消費者が購入を控えるため、需要量が大きく変化する（弾力性が大きい）。
問6	答え 3 介護保険	高齢化社会における介護負担を社会全体で支え合うため、2000年に創設された。40歳以上の国民が被保険者（加入者）となり、市区町村が保険者として運営している。
問7	答え 3 スウェーデン	高福祉・高負担を特徴とする福祉国家の代表例である。社会保障財源の対GDP比が約30%と高く、その財源構成において一般政府拠出（租税）が半分以上を占めており、社会保険方式（事業主や被保険者の拠出）を重視するドイツや日本に比べて公的資金への依存度が高い特徴がある。
問8	答え 4 家族関係社会支出	日本の社会保障制度は歴史的に高齢者向けの給付（年金・医療）の割合が高く、子育て世帯への支援が手薄であることが課題とされてきた。児童手当や保育サービス、育児休業給付などに充てられる公的支出の総額を示す指標を家族関係社会支出と呼ぶ。この支出の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて著しく低い水準にあり、少子化対策や子育て支援の充実に向けて、この支出の増額が強く求められている。
問9	答え 2 日本版金融ビッグバン	1990年代後半から実施されたこの改革は、それまでの大蔵省による護送船団方式と呼ばれる規制と保護から脱却し、市場原理を導入して日本の金融市場を国際基準に適合させることを目指した。これにより、銀行・証券・保険の相互参入や、他業種からの銀行業への参入、外為法の改正による資本取引の自由化などが進められた。
問10	答え 1 不良債権	1990年代初頭のバブル経済の崩壊に伴い、地価や株価が急落した。バブル期に不動産などを担保にして多額の融資を行っていた金融機関は、担保価値の暴落や企業の倒産によって、貸し出した資金の回収が極めて困難となった。このような回収困難となった債権は不良債権と呼ばれ、金融機関の経営を圧迫し、1990年代後半の金融危機の引き金となった。